



平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月8日

会社名 遠州トラック株式会社

登録銘柄

コード番号 9057

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)

決算取締役会開催日 平成14年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,635	(6.9)	479	(30.5)	450	(43.0)
13年9月中間期	6,208	(2.5)	367	(33.0)	315	(37.1)
14年3月期	12,428		762		728	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	220	(36.0)	29	29	-	-
13年9月中間期	162	(37.3)	21	49	-	-
14年3月期	382		50	71	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結)

14年9月中間期 7,525,220株 13年9月中間期 7,545,371株 14年3月期 7,545,372株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	20,311	7,926	39.0	1,059	60
13年9月中間期	19,640	7,591	38.6	1,006	01
14年3月期	20,339	7,766	38.2	1,029	45

(注) 期末発行済株式数(連結)

14年9月中間期 7,480,856株 13年9月中間期 7,545,706株 14年3月期 7,544,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	489	595	18	638
13年9月中間期	464	451	367	607
14年3月期	799	718	279	763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,745	986	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 91銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

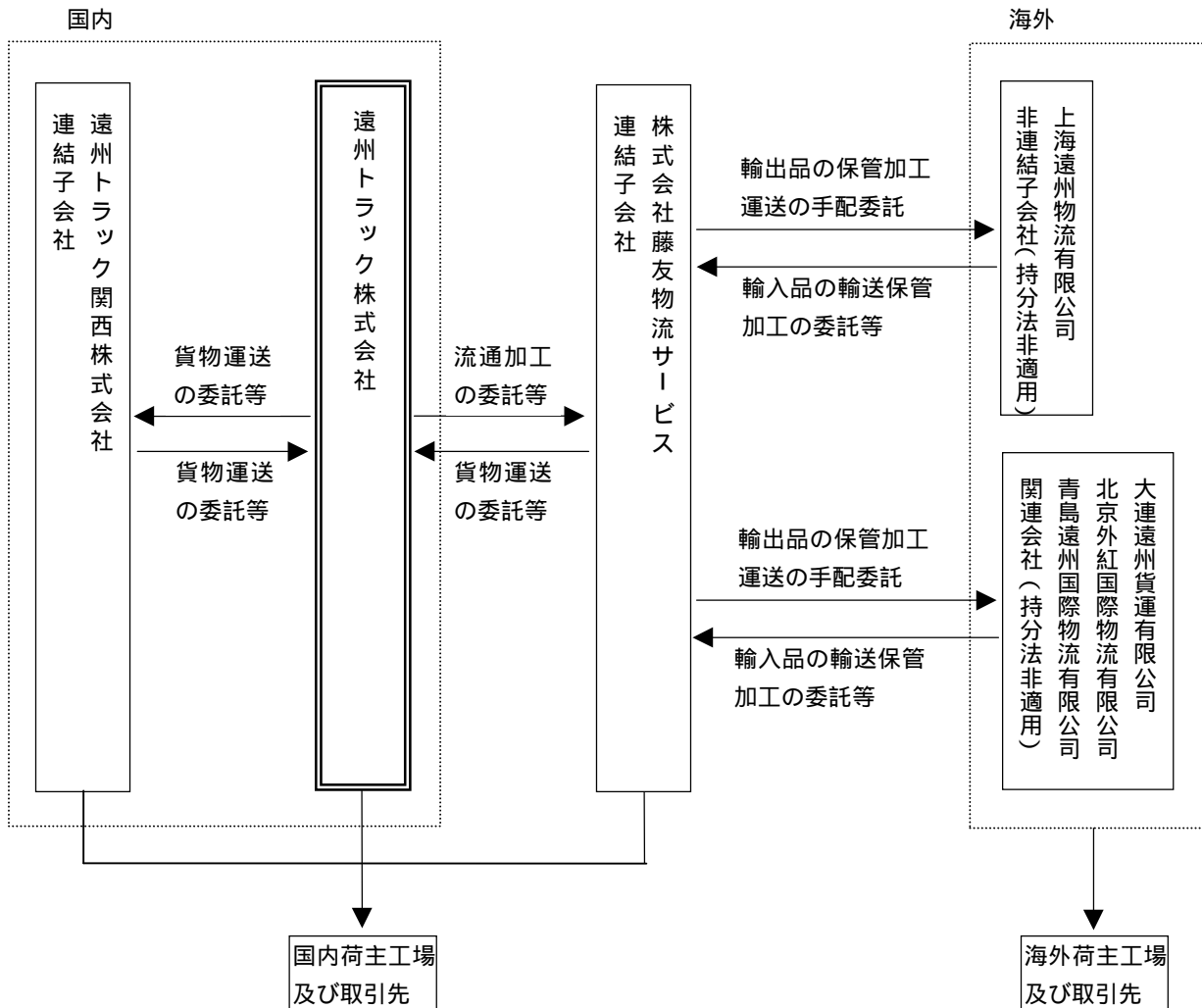
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社3社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区 分	内 容	主 要 な 会 社
物 流 事 業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次
	倉 庫 事 業	荷物の保管・管理
流通加工		
そ の 他 事 業	不動産事業	土地建物の売買等
		遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は常に顧客のニーズに応え社会に評価され、企業の安定成長を計り、株主、顧客、社員などへの責任を全うしたいと考えております。

地域に密着した輸送の能力、保管の能力の優位性を活かし、同業他社との差別化を計り、安定的かつ健全な経営に努め、顧客の物流サービスの満足度を追及し品質の向上を常に心掛け教育指導を徹底しております。

当社は変革し多様化する物流ニーズに対応すべく柔軟な経営と先進的な物流提案をし効率的な経営を目指しております。さらにITを駆使し他社に先駆けた物流システムの構築と充実を計ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への最大の義務責任は経営を長期に亘り、健全かつ安定的に展開し、財政状態、業績等に裏付けされた利益還元を行うことであると考えております。

また、内部留保金につきましては、多様化する物流業界のニーズに柔軟に対応していくための設備投資資金に充当するなど企業の安定成長のために活用して参ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、当社株式の流動性を高めることを目指して「株式の分割」または「1単元の株式の数の変更」等を念頭に認識しております。

今後とも当社株式の推移及び投資単位の引下げによる費用対効果等を総合的に勘案して、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

物流提案の強化

- ・ サードパーティーロジスティクス(3PL)の積極的取り組み
- ・ スルー物流(ノンストック輸送)の営業活動による新規拡販の展開
- ・ 「工業物流」に加え、「流通」への積極的取り組み

顧客からのコスト合理化要請への対応

- ・ 効率的な配車運営(不採算車輦の見直し)
- ・ システム構築による効率の追求と社内事務処理の簡素化
- ・ 輸送部門のISO取得に伴う作業標準化の構築

営業拠点の整備拡充

- ・ 中国上海を中心とした日中一貫物流の構築
- ・ 連結子会社(遠州トラック関西)における関西地区の営業拡販
- ・ 静岡県内、東部地域拠点の進出と営業拡販

財務体質の強化

- ・ 既存土地建物の有効利用

物流費の合理化、生産拠点の海外移管等物流業界を取り巻く環境は非常に厳しいものでありますが、当社では、これに対応すべく体質の強化と中国との一貫物流に傾注し生き残りをかけた物流戦略商品を開発し安定成長を計ってまいります。

経済環境が厳しく貨物取扱量が減少している中、物流システムが提案出来る人材を育成し、3PL(一括元請化)を積極的に働き掛けをして売上げ向上を目指して参ります。

また、全国展開を計画していくうえで、他社との業務提携も深めて顧客の物流ニーズに応えるべく推進していくことが当社を支えている株主、顧客の皆様へのお答えができるものと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、依然として金融システムに対する不安、株価低迷、および個人消費動向も回復する兆しも見られず不況から脱し切れない状況下にあります。また、中国をはじめ東南アジア地域からの激しい追い上げで国際競争力の低下に直面しております。

物流業界においても輸送量の減少、単価の下落、新物流システム（クロスドッキング）により長期低迷状況をたどっております。さらに諸々の環境問題にからむ社会規制の強化より陸上輸送業者にとって今後も厳しい状況が予想されます。

こうした中、当社グループでは工業物流に加え新たに流通を手掛け、営業の幅を広げると同時に社内の合理化、効率の追求に努め、現在の物流業界を取り巻く厳しい環境下でも充分耐えうる体質づくりをしてまいりました。

この結果、当中間期における営業収益は 66 億 35 百万円（前年同期比 6.9%増）となり営業利益は 4 億 79 百万円（前年同期比 30.5%増）、経常利益は 4 億 50 百万円（前年同期比 43.0%増）となりました。中間純利益は投資有価証券の評価損を特別損失に計上した結果、2 億 20 百万円（前年同期比 36.0%増）の増収増益となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は 64 億 31 百万円（前年同期比 5.4%増）営業利益 6 億 70 百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。

輸送部門はスルー物流（ノンストック輸送）の営業活動により新規拡販、既存荷主のシェアアップ、不採算車輛の見直し等により営業収益は 43 億 92 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。この内容は自社輸送 18 億 29 百万円（前年同期比 2.9%増）、取扱が 25 億 62 百万円（前年同期比 8.4%増）であります。利益面においても、前年より改善され概ね回復傾向にあります。

倉庫部門は新たに流通の業務を取り込み、さらに既設倉庫の充填率の向上、改善を計り営業収益は 20 億 38 百万円（前年同期比 4.1%増）となり、利益面においても概ね順調に推移いたしました。

その他事業

不動産部門は袋井エコポリスの新駅「愛野」の至近な位置に分譲開発した「愛野シャンパーク」が好調で営業収益は 2 億 4 百万円（前年同期比 92.2%増）、利益面においても好調で前年を大きく回復いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び仕入債務の減少による支出増加があったものの、税金等調整前中間純利益が 4 億 37 百万円（前年同期比 40.5%増）と大きく増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ 30 百万円増加（前年同期比 5.0%増）し、当中間連結会計期間末には 6 億 38 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4 億 89 百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、税金等調整前中間純利益が増加したため一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5 億 95 百万円（前年同期比 32.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 18 百万円（前中間連結会計期間は 3 億 67 百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出があったものの借入金の増加が微増であったためであります。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、上期の実績を踏まえてなお一層の効率の追求に努め、営業収益、経常利益とも、当初の予想数値の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。特に利益面においては「V字回復」を見込んでおります。

通期の見通しにつきましては

営業収益	13,745 百万円（10.6%増）
経常利益	986 百万円（35.3%増）
当期純利益	520 百万円（35.9%増）

を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	711		637		813	
受取手形及び営業未収金	2,063		1,810		2,062	
たな卸不動産等	838		814		889	
繰延税金資産	48		34		31	
その他流動資産	233		243		250	
貸倒引当金	3		5		4	
流動資産合計	3,891	19.2	3,536	18.0	4,043	19.9
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,687		5,602		5,775	
機械装置及び運搬具	318		225		271	
土地	8,954		8,797		8,842	
建設仮勘定	-		5		1	
その他の有形固定資産	40		42		42	
有形固定資産合計	15,000	73.8	14,673	74.7	14,934	73.4
2.無形固定資産						
連結調整勘定	11		-		16	
その他の無形固定資産	269		256		248	
無形固定資産合計	280	1.4	256	1.3	265	1.3
3.投資その他の資産						
投資有価証券	343		279		287	
従業員長期貸付金	3		3		2	
長期貸付金	0		-		1	
繰延税金資産	19		34		35	
その他投資	769		849		764	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,136	5.6	1,167	6.0	1,091	5.4
固定資産合計	16,417	80.8	16,097	82.0	16,291	80.1
繰 延 資 産						
社債発行費	2		7		4	
繰延資産合計	2	0.0	7	0.0	4	0.0
資 産 合 計	20,311	100.0	19,640	100.0	20,339	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,221		1,188		1,366	
短期借入金	5,301		3,754		4,969	
未払法人税等	241		140		104	
賞与引当金	84		84		84	
その他流動負債	328		357		571	
流動負債合計	7,178	35.3	5,525	28.2	7,096	34.9
固 定 負 債						
社 債	500		500		500	
長期借入金	4,414		5,759		4,682	
退職給付引当金	89		86		91	
その他固定負債	166		116		168	
固定負債合計	5,170	25.5	6,463	32.9	5,441	26.7
負債合計	12,349	60.8	11,988	61.1	12,538	61.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	34	0.2	60	0.3	34	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	1,284	6.5	1,284	6.3
資 本 準 備 金	-	-	1,070	5.4	1,070	5.3
連 結 剰 余 金	-	-	5,242	26.7	5,413	26.6
その他有価証券評価差額金	-	-	6	0.0	1	0.0
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	7,591	38.6	7,766	38.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,284	6.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,070	5.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	5,576	27.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	30	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	35	0.2	-	-	-	-
資 本 合 計	7,926	39.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	20,311	100.0	19,640	100.0	20,339	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	6,635	100.0	6,208	100.0	12,428	100.0
営 業 原 価	5,931	89.4	5,573	89.8	11,194	90.1
営 業 総 利 益	704	10.6	635	10.2	1,234	9.9
販売費及び一般管理費	225	3.4	268	4.3	472	3.8
人 件 費	102		123		231	
(内 賞 与 引 当 金 繰 入 額)	(2)		(4)		(4)	
(内 退 職 給 付 費 用)	(0)		(1)		(0)	
保 険 料	33		37		71	
賃 借 料	5		30		35	
連 結 調 整 勘 定 償 却	1		-		-	
そ の 他	82		76		134	
営 業 利 益	479	7.2	367	5.9	762	6.1
営 業 外 収 益	41	0.6	21	0.4	105	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6		4		12	
受 取 保 険 配 当 金	6		5		63	
そ の 他	28		11		30	
営 業 外 費 用	70	1.0	73	1.2	139	1.1
支 払 利 息	49		58		109	
そ の 他	20		15		29	
経 常 利 益	450	6.8	315	5.1	728	5.9
特 別 利 益	1	0.0	11	0.2	11	0.1
特 別 損 失	14	0.2	15	0.3	27	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	437	6.6	311	5.0	713	5.8
法人税、住民税及び事業税	238	3.6	144	2.3	326	2.6
法人税等調整額	22	0.3	5	0.1	4	0.1
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	220	3.3	162	2.6	382	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	-		5,138		5,138	
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		49		98	
2. 役 員 賞 与 金	-		9	58	9	107
中間 (当期) 純利益		-		162		382
連結剰余金中間期末 (期末) 残高		-		5,242		5,413
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,070		-		-
資本剰余金中間期末残高		1,070		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,413		-		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	220	220	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	49		-		-	
2. 役 員 賞 与 金	9	58	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		5,576		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	437	311	713
減価償却費	235	201	429
連結調整勘定償却	1	-	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	1	2	7
貸倒引当金の増減額(減少:)	1	1	1
受取利息及び受取配当金	6	4	12
支払利息	49	58	109
社債発行費償却	2	2	4
投資有価証券評価損	11	13	21
会員権評価損	0	-	0
有価証券売却損	-	0	0
投資有価証券売却益	-	9	9
関係会社出資金売却益	-	-	0
有形固定資産売却益	0	-	-
有形固定資産売却損	0	0	1
有形固定資産除却損	2	1	3
売上債権の増減額(増加:)	47	46	76
たな卸資産の増減額(増加:)	50	6	68
その他の債権の増減額(増加:)	33	59	73
仕入債務の増減額(減少:)	144	46	224
未払消費税等の増減額(減少:)	15	32	45
その他の債務の増減額(減少:)	28	54	110
割引手形の増減額(減少:)	54	33	95
役員賞与の支払額	9	9	9
小計	615	727	1,325
利息及び配当金の受取額	6	4	11
利息の支払額	50	54	107
法人税等の支払額	82	212	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	464	799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	523	450	744
有形固定資産の売却による収入	0	0	1
無形固定資産の取得による支出	32	12	16
投資有価証券の取得による支出	12	15	24
投資有価証券の売却による収入	-	26	26
新規連結子会社の取得による収入	7	-	-
連結子会社の追加取得による支出	-	-	43
関係会社出資金の売却による収入	-	-	1
関係会社出資金の取得による支出	-	-	21
その他の投資による支出	60	33	66
その他の投資による収入	24	42	167
貸付による支出	6	16	21
貸付金の回収による収入	5	8	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	595	451	718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	400	1,552	700
長期借入による収入	260	2,090	2,640
長期借入金の返済による支出	595	856	2,121
自己株式の取得による支出	34	-	0
自己株式の売却による収入	-	0	-
配当金の支払額	49	49	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	367	279
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	125	354	198
現金及び現金同等物の期首残高	763	962	962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	638	607	763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

なお、遠州トラック関西株式会社については、当中間連結会計期間において新たに株式の100%を取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 - 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ. ヘッジ手段 - 為替予約
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《追加情報》

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,111百万円	4,769百万円	4,937百万円
2.保証債務			
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。			
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	29百万円	28百万円	32百万円
大伸運輸株式会社	-百万円	8百万円	-百万円
3.受取手形割引高	396百万円	472百万円	342百万円
4.自己株式	65,144株	294株	1,314株
5.担保提供資産	10,684百万円	10,553百万円	10,722百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.特別利益の内訳			
固定資産売却益	0百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却益	-百万円	9百万円	9百万円
貸倒引当金戻入額	1百万円	1百万円	1百万円
関係会社出資金売却益	-百万円	-百万円	0百万円
2.特別損失の内訳			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	1百万円
固定資産除却損	2百万円	1百万円	3百万円
投資有価証券評価損	11百万円	13百万円	21百万円
会員権評価損	0百万円	-百万円	0百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	711百万円	637百万円	813百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	73百万円	30百万円	50百万円
現金及び現金同等物	638百万円	607百万円	763百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間

株式の取得により新たに遠州トラック関西株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに遠州トラック関西株式会社の取得価額と遠州トラック関西株式会社取得のための支払(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59百万円
流動負債	35百万円
連結調整勘定	3百万円
遠州トラック関西株式会社株式の取得価額	20百万円
遠州トラック関西株式会社現金及び現金同等物	27百万円
差引：遠州トラック関西株式会社取得のための支出	7百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	6,431	204	6,635	-	6,635
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,431	204	6,635	-	6,635
営業費用	5,760	170	5,931	225	6,156
営業利益	670	33	704	(225)	479

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	6,102	106	6,208	-	6,208
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,102	106	6,208	(-)	6,208
営業費用	5,476	97	5,573	268	5,841
営業利益	626	9	635	(268)	367

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	12,114	313	12,428	-	12,428
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,114	313	12,428	(-)	12,428
営業費用	10,921	272	11,194	472	11,666
営業利益	1,193	40	1,234	(472)	762

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

（1）物 流 事 業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

（2）そ の 他 事 業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	225	268	472	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55</td> <td>53</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>296</td> <td>221</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>468</td> <td>215</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> <td>491</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	55	53	1	機械装置及び運搬具	296	221	74	その他有形固定資産	468	215	252	合計	819	491	328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>466</td> <td>301</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>581</td> <td>255</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103</td> <td>599</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	55	42	12	機械装置及び運搬具	466	301	165	その他有形固定資産	581	255	326	合計	1,103	599	504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>365</td> <td>249</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>475</td> <td>187</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896</td> <td>484</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	55	48	7	機械装置及び運搬具	365	249	116	その他有形固定資産	475	187	287	合計	896	484	411
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	55	53	1																																																											
機械装置及び運搬具	296	221	74																																																											
その他有形固定資産	468	215	252																																																											
合計	819	491	328																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	55	42	12																																																											
機械装置及び運搬具	466	301	165																																																											
その他有形固定資産	581	255	326																																																											
合計	1,103	599	504																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	55	48	7																																																											
機械装置及び運搬具	365	249	116																																																											
その他有形固定資産	475	187	287																																																											
合計	896	484	411																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	146	1年超	182	合計	328	支払リース料	92	減価償却費相当額	92	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	202	1年超	302	合計	504	支払リース料	163	減価償却費相当額	163	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	168	1年超	243	合計	411	支払リース料	238	減価償却費相当額	238																														
1年内	146																																																													
1年超	182																																																													
合計	328																																																													
支払リース料	92																																																													
減価償却費相当額	92																																																													
1年内	202																																																													
1年超	302																																																													
合計	504																																																													
支払リース料	163																																																													
減価償却費相当額	163																																																													
1年内	168																																																													
1年超	243																																																													
合計	411																																																													
支払リース料	238																																																													
減価償却費相当額	238																																																													

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	234	286	51
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	234	286	51

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 11 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国債	30
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	233	222	10
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	233	222	10

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 13 百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて 50% 程度以上下落したものを対象としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国債	30
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	233	231	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	233	231	2

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 21 百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国債	30
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引、原油アベレージスワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

5. 部門別営業収益明細表

（単位：百万円）

期別 部門	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
運送収入	4,392	66.2%	4,143	66.7%	8,225	66.2%
倉庫収入	2,038	30.7	1,958	31.6	3,888	31.3
不動産収入	204	3.1	106	1.7	313	2.5
合計	6,635	100.0	6,208	100.0	12,428	100.0